

平成19年4月24日

各 位

コード番号 8236 東証第一部  
会社名 丸善株式会社  
代表者名 取締役社長 村田 誠 四 郎  
開示窓口 コーポレート・ガバナンス室  
室長 田 中 孝 久  
電話番号 03-3272-7032

## 平成19年1月期中間決算短信(連結)の訂正に関するお知らせ

当社は、平成19年3月27日付の「平成19年1月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成19年3月30日付の「平成19年1月期決算発表及び不適切な会計処理に関する調査報告についてのお知らせ」において、過年度決算を訂正する旨を発表いたしましたが、このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書及び半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局に提出いたしますので併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 訂正を行う中間決算短信(連結)の概要

決算期 : 平成19年1月中間期(平成18年2月1日~平成18年7月31日)

公表日 : 平成18年9月22日

#### 2. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、本日別途開示いたしました「不適切な会計処理に関する調査結果及び当社の対応方針のご報告」に記載しておりますので合わせてご参照願います。

上記についてのお問い合わせは、下記までお願い致します。

#### 【お問い合わせ先】

丸善株式会社 財務統括センター 鷲本、糟谷 03 - 3272 - 7011

以 上

【訂正前】

# 平成 19年 1月期 中間決算短信(連結)

平成18年9月22日

上場会社名 丸善株式会社

上場取引所 東

コード番号 8236

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruzen.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 村田 誠四郎

問合せ先責任者役職名 執行役員管理本部財務統括センター長

氏名 鷲本 晴吾 TEL (03) 3272 - 7011

決算取締役会開催日 平成 18年 9月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年7月中間期の連結業績(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	52,660		636		661	
17年9月中間期	47,346	10.4	217		802	
18年1月期	83,411		454		360	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年7月中間期	776		7.20		4.27	
17年9月中間期	6,815		63.12			
18年1月期	6,624		61.36			

(注) 持分法投資損益 18年7月中間期 8百万円 17年9月中間期 5百万円 18年1月期 140百万円  
 期中平均株式数(連結) 普通株式 18年7月中間期 107,955,832株 17年9月中間期 107,976,511株 18年1月期 107,971,687株  
 優先株式 18年7月中間期 74,120株 17年9月中間期 74,120株 18年1月期 74,120株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

決算期変更のため、中間連結会計期間は平成17年9月中間期が平成17年4月1日～平成17年9月30日、平成18年7月中間期が平成18年2月1日～平成18年7月31日となっております。したがって、対前年同期比較は行っていません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年7月中間期	43,967		5,986		13.6	37.23		
17年9月中間期	45,457		5,051		11.1	45.89		
18年1月期	54,834		5,261		9.6	43.95		

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年7月中間期 107,952,644株 17年9月中間期 107,968,900株 18年1月期 107,959,818株  
 優先株式 18年7月中間期 74,120株 17年9月中間期 74,120株 18年1月期 74,120株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年7月中間期	4,582		1,040		6,254		7,961	
17年9月中間期	1,174		6,485		18,881		6,989	
18年1月期	2,116		6,338		13,898		8,562	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19年1月期の連結業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	101,000		1,200		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 19銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる発表日現在における仮定に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって左右され、予定数値と異なる可能性があります。

【訂正後】

平成 19年 1月期 中間決算短信(連結)

平成19年4月24日

上場会社名 丸善株式会社

上場取引所 東

コード番号 8236

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruzen.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 村田 誠四郎

問合せ先責任者役職名 執行役員管理本部財務統括センター長

氏名 鷲本 晴吾 TEL (03) 3272 - 7011

決算取締役会開催日 平成 18年 9月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年7月中間期の連結業績(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	52,811		832		857	
17年9月中間期	46,636	11.1	354		939	
18年1月期	82,569		285		529	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年7月中間期	971		9.00		5.33	
17年9月中間期	6,951		64.38			
18年1月期	6,789		62.88			

(注) 持分法投資損益 18年7月中間期 8百万円 17年9月中間期 5百万円 18年1月期 140百万円

期中平均株式数(連結) 普通株式 18年7月中間期 107,955,832株 17年9月中間期 107,976,511株 18年1月期 107,971,687株

優先株式 18年7月中間期 74,120株 17年9月中間期 74,120株 18年1月期 74,120株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

決算期変更のため、中間連結会計期間は平成17年9月中間期が平成17年4月1日～平成17年9月30日、平成18年7月中間期が平成18年2月1日～平成18年7月31日となっております。したがって、対前年同期比較は行っていません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年7月中間期	43,351		5,179		12.0	44.71		
17年9月中間期	44,473		4,078		9.2	54.91		
18年1月期	53,767		4,259		7.9	53.23		

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年7月中間期 107,952,644株 17年9月中間期 107,968,900株 18年1月期 107,959,818株

優先株式 18年7月中間期 74,120株 17年9月中間期 74,120株 18年1月期 74,120株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年7月中間期	4,582		1,040		6,254		7,961	
17年9月中間期	1,174		6,485		18,881		6,989	
18年1月期	2,116		6,338		13,898		8,562	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19年1月期の連結業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	101,000		1,200		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 19銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる発表日現在における仮定に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって左右され、予定数値と異なる可能性があります。

## 経営成績及び財政状態

### ・経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

##### 【訂正前】

###### <前略>

以上の結果、売上高は526億60百万円、営業利益は6億36百万円となりました。経常利益ではデリバティブ評価益の計上と支払利息の軽減により6億61百万円、特別損益として店外洋品催事事業の譲渡益、貸倒引当金戻入益、減損損失等を計上したことにより、当期純利益は7億76百万円となりました。

###### <中略>

##### [設備建築並びに内装業部門]

###### ・環境デザイン事業部

###### <中略>

当中間連結会計期間の業績といたしましては、新增設・改組転換・届出案件中心に受注拡大が進みました。とくに、薬学部新設、医療技術系学科（看護・リハビリ等）、教員養成系学部学科、リベラルアーツ型教養系学科を中心とした新增設・改組案件で受注を獲得するとともに、補助金活用支援業務等の新たな付加価値提供による施設設備系受注拡大に繋がりました。

コンサルテーション業務（委託業務契約案件）については、設置認可申請支援のみならず、外部アライアンス先との協業により、提供するサービス範囲を拡大し、売上高の伸長に寄与いたしました。

今後は、教育研究内容を踏まえた提案型営業を推進し、図書及び施設設備受注へ繋げるとともに、キャンパスFM（ファシリティ・マネジメント）のコンセプト提案など新たな付加価値創出による案件開発及び受注拡大を図ります。

###### <中略>

以上の結果、当部門の売上高は89億53百万円、営業利益は6億74百万円となりました。

###### <後略>

##### 【訂正後】

###### <前略>

以上の結果、売上高は528億11百万円、営業利益は8億32百万円となりました。経常利益ではデリバティブ評価益の計上と支払利息の軽減により8億57百万円、特別損益として店外洋品催事事業の譲渡益、貸倒引当金戻入益、減損損失等を計上したことにより、中間純利益は9億71百万円となりました。

###### <中略>

##### [設備建築並びに内装業部門]

###### ・環境デザイン事業部

###### <中略>

当中間連結会計期間の業績といたしましては、新增設・改組転換・届出案件中心に受注拡大が進みました。とくに、薬学部新設、医療技術系学科（看護・リハビリ等）、教員養成系学部学科、リベラルアーツ型教養系学科を中心とした新增設・改組案件で受注を獲得するとともに、補助金活用支援業務等の新たな付加価値提供による施設設備系受注拡大に繋がりました。

コンサルテーション業務（委託業務契約案件）については、設置認可申請支援のみならず、外部アライアンス先との協業により、提供するサービス範囲を拡大し、売上高の伸長に寄与いたしました。

今後は、教育研究内容を踏まえた提案型営業を推進し、図書及び施設設備受注へ繋げるとともに、キャンパスFM（ファシリティ・マネジメント）のコンセプト提案など新たな付加価値創出による案件開発及び受注拡大を図ります。

###### <中略>

以上の結果、当部門の売上高は91億3百万円、営業利益は8億70百万円となりました。

###### <後略>

・財政状態

【訂正前】

(1) 当中間連結会計期間の主な概況

総資産は、主に売上債権の回収、たな卸資産の圧縮、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ108億67百万円減少し439億67百万円となりました。有利子負債の当中間連結会計期間末残高は187億60百万円となりました。

純資産は中間純利益7億76百万円を計上したこと等により59億86百万円となりました。

<中略>

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 1 月期	平成 19 年 1 月期 (中間)
自己資本比率 (%)	3.1	5.0	2.4	9.6	13.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	26.4	36.8	42.5	44.9
債務償還年数 (年)	19.3		11.4		4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	0.5	3.6	4.1	14.0

(注) 自己資本比率 : (純資産の部の合計 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

<後略>

【訂正後】

(1) 当中間連結会計期間の主な概況

総資産は、主に売上債権の回収、たな卸資産の圧縮、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ104億16百万円減少し433億51百万円となりました。有利子負債の当中間連結会計期間末残高は187億60百万円となりました。

純資産は中間純利益9億71百万円を計上したこと等により51億79百万円となりました。

<中略>

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 1 月期	平成 19 年 1 月期 (中間)
自己資本比率 (%)	2.5	4.3	1.3	7.9	11.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	26.7	36.9	43.4	45.6
債務償還年数 (年)	19.3		11.4		4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	0.5	3.6	4.1	14.0

(注) 自己資本比率 : (純資産の部の合計 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

<後略>

## 【訂正前】

## 中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 18 年 7 月 31 日現在	前連結会計年度末 平成 18 年 1 月 31 日現在
		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産		32,511	32,576	42,250
現金及び預金		6,989	7,961	8,562
受取手形及び売掛金		12,079	11,858	15,708
たな卸資産		12,299	11,687	16,659
繰延税金資産		500	500	500
その他の		670	602	888
貸倒引当金		27	34	68
固定資産		12,945	11,391	12,584
有形固定資産		5,508	4,686	5,386
建物及び構築物		3,200	2,843	3,211
工具器具及び備品		313	177	182
土地		1,957	1,613	1,957
その他の		37	51	34
無形固定資産		332	309	326
投資その他の資産		7,104	6,395	6,871
投資有価証券		2,359	2,147	2,248
長期貸付金		1,245	1,233	1,243
敷金及び保証金		4,445	4,010	4,358
その他の		5,060	2,769	3,345
貸倒引当金		6,006	3,766	4,324
資産合計		45,457	43,967	54,834

期 別	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 18 年 7 月 31 日現在	前連結会計年度末 平成 18 年 1 月 31 日現在
科 目			
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	30,293	29,328	39,360
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,243	12,391	16,117
短 期 借 入 金	14,028	13,891	19,013
未 払 法 人 税 等	85	81	80
賞 与 引 当 金	366	177	168
返 品 調 整 引 当 金	73	111	130
そ の 他	3,496	2,677	3,851
固 定 負 債	10,111	8,651	10,212
長 期 借 入 金	6,000	4,868	6,000
退 職 給 付 引 当 金	2,360	2,463	2,423
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14	5	15
繰 延 税 金 負 債	129	110	143
そ の 他	1,607	1,202	1,630
負 債 合 計	40,405	37,980	49,573
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	5,503		5,503
資 本 剰 余 金	15,142		15,142
利 益 剰 余 金	15,740		15,549
その他有価証券評価差額金	195		216
自 己 株 式	48		51
資 本 合 計	5,051		5,261
負 債 及 び 資 本 合 計	45,457		54,834
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
資 本 金		2,000	
資 本 剰 余 金		4,134	
利 益 剰 余 金		261	
自 己 株 式		52	
株 主 資 本 合 計		5,819	
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
その他有価証券評価差額金		166	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		166	
純 資 産 合 計		5,986	
負 債 純 資 産 合 計		43,967	

[訂正後]

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 18 年 7 月 31 日現在	前連結会計年度末 平成 18 年 1 月 31 日現在
		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産		31,527	31,959	41,182
現金及び預金		6,989	7,961	8,562
受取手形及び売掛金		10,847	10,821	14,287
たな卸資産		12,544	12,106	17,006
繰延税金資産		500	500	500
その他の		670	602	888
貸倒引当金		24	31	62
固定資産		12,945	11,391	12,584
有形固定資産		5,508	4,686	5,386
建物及び構築物		3,200	2,843	3,211
工具器具及び備品		313	177	182
土地		1,957	1,613	1,957
その他の		37	51	34
無形固定資産		332	309	326
投資その他の資産		7,104	6,395	6,871
投資有価証券		2,359	2,147	2,248
長期貸付金		1,245	1,233	1,243
敷金及び保証金		4,445	4,010	4,358
その他の		5,060	2,769	3,345
貸倒引当金		6,006	3,766	4,324
資産合計		44,473	43,351	53,767

期 別	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 18 年 7 月 31 日現在	前連結会計年度末 平成 18 年 1 月 31 日現在
科 目			
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	30,283	29,520	39,295
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,243	12,395	16,119
短 期 借 入 金	14,028	13,891	19,013
未 払 法 人 税 等	85	81	80
賞 与 引 当 金	366	177	168
返 品 調 整 引 当 金	73	111	130
そ の 他	3,485	2,864	3,784
固 定 負 債	10,111	8,651	10,212
長 期 借 入 金	6,000	4,868	6,000
退 職 給 付 引 当 金	2,360	2,463	2,423
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14	5	15
繰 延 税 金 負 債	129	110	143
そ の 他	1,607	1,202	1,630
負 債 合 計	40,395	38,171	49,507
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	5,503		5,503
資 本 剰 余 金	15,142		15,142
利 益 剰 余 金	16,714		16,551
その他有価証券評価差額金	195		216
自 己 株 式	48		51
資 本 合 計	4,078		4,259
負 債 及 び 資 本 合 計	44,473		53,767
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
資 本 金		2,000	
資 本 剰 余 金		4,134	
利 益 剰 余 金		1,069	
自 己 株 式		52	
株 主 資 本 合 計		5,012	
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
その他有価証券評価差額金		166	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		166	
純 資 産 合 計		5,179	
負 債 純 資 産 合 計		43,351	

## 【訂正前】

## 中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年2月1日 至平成18年7月31日	自平成17年4月1日 至平成18年1月31日
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		47,346	52,660	83,411
売 上 原 価		35,855	41,033	63,504
売 上 総 利 益		11,490	11,627	19,906
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,707	10,990	19,451
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		217	636	454
営 業 外 収 益		78	218	128
受 取 利 息		29	17	36
受 取 配 当 金		19	11	19
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益			140	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			8	
そ の 他		30	39	72
営 業 外 費 用		663	193	943
支 払 利 息		613	144	694
為 替 差 損		6		31
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		5		140
そ の 他		38	49	76
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		802	661	360
特 別 利 益		3,691	273	3,696
固 定 資 産 売 却 益		3,569	34	3,623
投 資 有 価 証 券 売 却 益		50		51
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		71	100	4
事 業 譲 渡 益			94	
そ の 他			44	17
特 別 損 失		8,910	126	9,134
固 定 資 産 除 却 損		46	47	196
投 資 有 価 証 券 評 価 損		13		14
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3		3
構 造 改 革 費 用		6,405		6,456
減 損 損 失		2,378	70	2,378
そ の 他		63	8	83
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )		6,021	807	5,798
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		17	30	48
法 人 税 等 調 整 額		776	0	777
計		793	30	826
中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )		6,815	776	6,624

【訂正後】

## 中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年2月1日 至平成18年7月31日	自平成17年4月1日 至平成18年1月31日
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		46,636	52,811	82,569
売 上 原 価		35,282	40,987	62,831
売 上 総 利 益		11,353	11,823	19,737
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,707	10,990	19,451
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		354	832	285
営 業 外 収 益		78	218	128
受 取 利 息		29	17	36
受 取 配 当 金		19	11	19
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益			140	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			8	
そ の 他		30	39	72
営 業 外 費 用		663	193	943
支 払 利 息		613	144	694
為 替 差 損		6		31
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		5		140
そ の 他		38	49	76
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		939	857	529
特 別 利 益		3,692	270	3,700
固 定 資 産 売 却 益		3,569	34	3,623
投 資 有 価 証 券 売 却 益		50		51
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		72	97	8
事 業 譲 渡 益			94	
そ の 他			44	17
特 別 損 失		8,910	126	9,134
固 定 資 産 除 却 損		46	47	196
投 資 有 価 証 券 評 価 損		13		14
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3		3
構 造 改 革 費 用		6,405		6,456
減 損 損 失		2,378	70	2,378
そ の 他		63	8	83
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )		6,157	1,002	5,962
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		17	30	48
法 人 税 等 調 整 額		776	0	777
計		793	30	826
中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )		6,951	971	6,789

## 【訂正前】

## 中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年1月31日	
		百万円		百万円	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,326		1,326
資本剰余金増加高		5,003		5,003	
増資による優先株の発行		10,139	15,142	10,139	15,142
減資による増加					
資本剰余金減少高		1,326	1,326	1,326	1,326
欠損金の填補					
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,142		15,142
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,440		12,440
利益剰余金増加高		2,188		2,188	
減資による増加		1,326	3,515	1,326	3,515
資本剰余金による欠損金填補					
利益剰余金減少高		6,815	6,815	6,624	6,624
中間(当期)純損失					
利益剰余金中間期末(期末)残高			15,740		15,549

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年1月31日残高 (百万円)	5,503	15,142	15,549	51	5,044	216	216	5,261
中間連結会計期間中の 変動額								
資本金の減少	3,503	3,503						
資本剰余金の取崩		14,510	14,510					
中間純利益			776		776			776
自己株式の取得				1	1			1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						49	49	49
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	3,503	11,007	15,287	1	775	49	49	725
平成18年7月31日残高 (百万円)	2,000	4,134	261	52	5,819	166	166	5,986

【訂正後】

## 中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年1月31日	自平成17年4月1日 至平成18年1月31日
		百万円		百万円	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,326		1,326
資本剰余金増加高					
増資による優先株の発行	5,003			5,003	
減資による増加	10,139		15,142	10,139	15,142
資本剰余金減少高					
欠損金の填補	1,326		1,326	1,326	1,326
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,142		15,142
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>13,277</u>		<u>13,277</u>
利益剰余金増加高					
減資による増加	2,188			2,188	
資本剰余金による欠損金填補	1,326		3,515	1,326	3,515
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失	<u>6,951</u>		<u>6,951</u>	<u>6,789</u>	<u>6,789</u>
利益剰余金中間期末(期末)残高			<u>16,714</u>		<u>16,551</u>

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年1月31日残高 (百万円)	5,503	15,142	<u>16,551</u>	51	<u>4,042</u>	216	216	<u>4,259</u>
中間連結会計期間中の 変動額								
資本金の減少	3,503	3,503						
資本剰余金の取崩		14,510	14,510					
中間純利益			<u>971</u>		<u>971</u>			<u>971</u>
自己株式の取得				1	1			1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						49	49	49
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	3,503	11,007	<u>15,482</u>	1	<u>969</u>	49	49	<u>919</u>
平成18年7月31日残高 (百万円)	2,000	4,134	<u>1,069</u>	52	<u>5,012</u>	166	166	<u>5,179</u>

## 【訂正前】

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年2月1日 至平成18年7月31日	自平成17年4月1日 至平成18年1月31日
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		6,021	807	5,798
又は中間(当期)純損失( )				
減価償却費		228	214	395
減損損失		2,378	70	2,378
貸倒引当金の増加額(減少額)		72	576	12
賞与引当金の増加額(減少額)		128	9	69
受取利息及び受取配当金		48	29	55
支払利息		613	144	694
持分法による投資損益		5	8	140
有形固定資産売却益		3,539	34	3,593
有形固定資産除却損		40	38	183
投資有価証券売却損(売却益)		50		51
投資有価証券評価損		13		14
構造改革費用		6,405		6,456
売上債権の減少額(増加額)		3,255	4,289	422
たな卸資産の減少額(増加額)		4,708	4,971	213
その他流動資産の減少額(増加額)		516	285	261
仕入債務の増加額(減少額)		6,110	3,726	2,237
未払消費税等の増加額(減少額)		87	7	165
その他流動負債の増加額(減少額)		895	685	307
その他		64	262	63
小計		1,708	5,502	1,555
利息及び配当金の受取額		54	31	86
利息の支払額		496	326	515
法人税等の支払額		61	54	61
その他		30	570	70
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,174	4,582	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		125	48	373
有形固定資産の売却による収入		5,401	507	5,450
無形固定資産の取得による支出		20	14	30
投資有価証券の取得による支出		153	0	153
投資有価証券の売却による収入		955	26	957
長期貸付けによる支出			11	1
長期貸付金の回収による収入		10	22	16
敷金及び保証金の差入による支出		443	347	547
敷金及び保証金の返還による収入		614	694	805
その他		246	210	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,485	1,040	6,338
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,607	5,000	3,607
長期借入れによる収入		7,500		7,500
長期借入金の返済による支出		15,035	1,253	15,050
社債の償還による支出		12,230		12,230
優先株式の発行による収入		9,998		9,998
構造改革費用による支出		503		503
その他		3	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,881	6,254	13,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	30	19
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		11,229	601	9,656
現金及び現金同等物の期首残高		18,219	8,562	18,219
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,989	7,961	8,562

## 【訂正後】

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年2月1日 至平成18年7月31日	自平成17年4月1日 至平成18年1月31日
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失( )		6,157	1,002	5,962
減価償却費		228	214	395
減損損失		2,378	70	2,378
貸倒引当金の増加額(減少額)		73	574	8
賞与引当金の増加額(減少額)		128	9	69
受取利息及び受取配当金		48	29	55
支払利息		613	144	694
持分法による投資損益		5	8	140
有形固定資産売却益		3,539	34	3,593
有形固定資産除却損		40	38	183
投資有価証券売却損(売却益)		50		51
投資有価証券評価損		13		14
構造改革費用		6,405		6,456
売上債権の減少額(増加額)		4,071	3,906	581
たな卸資産の減少額(増加額)		4,543	4,900	54
その他流動資産の減少額(増加額)		516	285	261
仕入債務の増加額(減少額)		6,517	3,724	2,642
未払消費税等の増加額(減少額)		51	22	123
その他流動負債の増加額(減少額)		965	461	428
その他		64	262	63
小計		1,708	5,502	1,555
利息及び配当金の受取額		54	31	86
利息の支払額		496	326	515
法人税等の支払額		61	54	61
その他		30	570	70
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,174	4,582	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		125	48	373
有形固定資産の売却による収入		5,401	507	5,450
無形固定資産の取得による支出		20	14	30
投資有価証券の取得による支出		153	0	153
投資有価証券の売却による収入		955	26	957
長期貸付けによる支出			11	1
長期貸付金の回収による収入		10	22	16
敷金及び保証金の差入による支出		443	347	547
敷金及び保証金の返還による収入		614	694	805
その他		246	210	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,485	1,040	6,338
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,607	5,000	3,607
長期借入れによる収入		7,500		7,500
長期借入金の返済による支出		15,035	1,253	15,050
社債の償還による支出		12,230		12,230
優先株式の発行による収入		9,998		9,998
構造改革費用による支出		503		503
その他		3	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,881	6,254	13,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	30	19
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		11,229	601	9,656
現金及び現金同等物の期首残高		18,219	8,562	18,219
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,989	7,961	8,562

【訂正前】

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が88百万円減少し、税金等調整前中間純損失は2,278百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>5,986百万円</u>であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益が139百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,135百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

【訂正後】

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が88百万円減少し、税金等調整前中間純損失は2,278百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>5,179百万円</u>であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益が139百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,135百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 【訂正前】

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装業部門	その他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,039	5,925	380	47,346	-	47,346
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	230	602	863	(863)	-
計	41,070	6,155	983	48,210	(863)	47,346
営業費用	40,902	5,699	926	47,528	35	47,563
営業利益又は営業損失（ ）	168	456	56	682	(899)	217

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装業部門	その他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,549	8,953	157	52,660	-	52,660
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	129	13	170	(170)	-
計	43,577	9,082	171	52,831	(170)	52,660
営業費用	43,042	8,407	199	51,649	375	52,024
営業利益又は営業損失（ ）	535	674	28	1,181	(545)	636

（注1）前連結会計年度において、株式会社丸善トライコムは書籍及び文化雑貨事業部門に含めておりましたが、店舗の転貸以外の事業より撤退いたしましたので、当中間連結会計期間よりその他事業部門に含めて表示しております。なお、これに伴う影響は軽微であります。

（注2）「その他事業部門」は主に不動産事業を行っており、当該事業における内部賃貸物件に係わる営業費用は、従来、その他事業部門と当該物件を使用する事業部門とのセグメント間取引として会計処理しておりましたが、保有不動産の売却による不動産部の縮小に伴い、不動産事業の見直しを行うとともに、管理会計上で内部賃貸料の認識を行わなくなったことを受けて、内部賃貸物件の使用事業部門が、当該物件に係わる営業費用のみを直接計上する方法に変更しております。この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業部門のセグメント間の内部売上高又は振替高は485百万円、営業費用は501百万円減少し、営業利益は16百万円増加しております。また、各事業部門の営業利益は書籍及び文化雑貨事業部門は15百万円、設備建築並びに内装業部門は0百万円減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年1月31日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装業部門	その他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,079	9,789	542	83,411	-	83,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	365	906	1,319	(1,319)	-
計	73,127	10,154	1,448	84,730	(1,319)	83,411
営業費用	71,842	9,496	1,640	82,978	(21)	82,956
営業利益又は営業損失（ ）	1,285	657	191	1,751	(1,297)	454

（注）「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	892	559	1,288	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用

&lt;後略&gt;

## 【訂正後】

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装業部門	その他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,039	5,215	380	46,636	-	46,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	230	602	863	(863)	-
計	41,070	5,445	983	47,500	(863)	46,636
営業費用	40,902	5,126	926	46,955	35	46,990
営業利益又は営業損失（ ）	168	319	56	544	(899)	354

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装業部門	その他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,549	9,103	157	52,811	-	52,811
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	129	13	170	(170)	-
計	43,577	9,232	171	52,982	(170)	52,811
営業費用	43,042	8,362	199	51,603	375	51,978
営業利益又は営業損失（ ）	535	870	28	1,378	(545)	832

（注1）前連結会計年度において、株式会社丸善トライコムは書籍及び文化雑貨事業部門に含めておりましたが、店舗の転貸以外の事業より撤退いたしましたので、当中間連結会計期間よりその他事業部門に含めて表示しております。なお、これに伴う影響は軽微であります。

（注2）「その他事業部門」は主に不動産事業を行っており、当該事業における内部賃貸物件に係わる営業費用は、従来、その他事業部門と当該物件を使用する事業部門とのセグメント間取引として会計処理しておりましたが、保有不動産の売却による不動産部の縮小に伴い、不動産事業の見直しを行うとともに、管理会計上で内部賃貸料の認識を行わなくなったことを受けて、内部賃貸物件の使用事業部門が、当該物件に係わる営業費用のみを直接計上する方法に変更しております。この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業部門のセグメント間の内部売上高又は振替高は485百万円、営業費用は501百万円減少し、営業利益は16百万円増加しております。また、各事業部門の営業利益は書籍及び文化雑貨事業部門は15百万円、設備建築並びに内装業部門は0百万円減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年1月31日）

（単位 百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装業部門	その他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,079	8,947	542	82,569	-	82,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	365	906	1,319	(1,319)	-
計	73,127	9,312	1,448	83,888	(1,319)	82,569
営業費用	71,842	8,823	1,640	82,305	(21)	82,283
営業利益又は営業損失（ ）	1,285	489	191	1,583	(1,297)	285

（注）「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	892	559	1,288	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用

&lt;後略&gt;

【訂正前】

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日
1株当たり純資産額 <u>45円89銭</u>	1株当たり純資産額 <u>37円23銭</u>	1株当たり純資産額 <u>43円95銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>63円12銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>7円20銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>61円36銭</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>4円27銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	<u>6,815</u>	<u>776</u>	<u>6,624</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	<u>6,815</u>	<u>776</u>	<u>6,624</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,976	107,955	107,971
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
第1回A種優先株式		11,120	
第1回B種優先株式		11,120	
第1回C種優先株式		11,120	
第1回D種優先株式		11,120	
第1回E種優先株式		7,410	
第1回F種優先株式		7,410	
第1回G種優先株式		7,410	
第1回H種優先株式		7,410	
普通株式増加数(千株)		74,120	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。		第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。

【訂正後】

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日
1株当たり純資産額 <u>54円91銭</u>	1株当たり純資産額 <u>44円71銭</u>	1株当たり純資産額 <u>53円23銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>64円38銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>9円00銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>62円88銭</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>5円33銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	<u>6,951</u>	<u>971</u>	<u>6,789</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	<u>6,951</u>	<u>971</u>	<u>6,789</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,976	107,955	107,971
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
第1回A種優先株式		11,120	
第1回B種優先株式		11,120	
第1回C種優先株式		11,120	
第1回D種優先株式		11,120	
第1回E種優先株式		7,410	
第1回F種優先株式		7,410	
第1回G種優先株式		7,410	
第1回H種優先株式		7,410	
普通株式増加数(千株)		74,120	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。		第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。